

水道事業会計予算

第 13 号議案

令和 5 年度 加茂市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度加茂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,030	戸
(2) 年間総給水量	3,209,000	m ³
(3) 一日平均給水量	8,768	m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水管等整備事業	101,000	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
科 目	金 額
第 1 款 水道事業収益	528,531 千円
第 1 項 営業収益	459,633 千円
第 2 項 営業外収益	67,569 千円
第 3 項 特別利益	1,329 千円

支 出	
科 目	金 額
第 1 款 水道事業費用	518,818 千円
第 1 項 営業費用	502,068 千円
第 2 項 営業外費用	15,649 千円
第 3 項 特別損失	601 千円
第 4 項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額88,663千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,713千円、過年度分損益勘定留保資金79,950千円で補てんするものとする。)

収 入	
科 目	金 額
第1款 資本的収入	89,172 千円
第1項 企業債	60,000 千円
第2項 負担金	5,191 千円
第3項 補償金	23,680 千円
第4項 寄附金	1 千円
第5項 固定資産売却代金	300 千円

支 出	
科 目	金 額
第1款 資本的支出	177,835 千円
第1項 建設改良費	106,775 千円
第2項 企業債償還金	70,824 千円
第3項 長期前受金返還金	236 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	60,000	普通貸借	4.0%以内	借入先の融資条件とする。 ただし、市財政の都合により 繰上償還または低利に借り換 えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,145 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、8,500千円と定める。

令和 5 年 3 月 2 日 提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 5 年 3 月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋

令和5年度 加茂市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			528,531	
	1. 営業収益		459,633	
		1. 給水収益	450,517	
		2. 受託工事収益	1,800	
		3. その他営業収益	7,316	
	2. 営業外収益		67,569	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 加入金	4,840	
		3. 負担金	350	
		4. 長期前受金戻入	62,311	
		5. 雑収益	67	
	3. 特別利益		1,329	
		1. 固定資産売却益	1,300	
		2. 過年度損益修正益	29	

支出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			518,818	
	1. 営業費用		502,068	
		1. 原水及び浄水費	47,213	
		2. 配水及び給水費	234,971	
		3. 受託工事費	3,000	
		4. 総係費	70,121	
		5. 減価償却費	145,112	
		6. 資産減耗費	1,650	
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		15,649	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	8,606	
		2. 雑支出	1	
		3. 消費税及び地方消費税	7,042	
	3. 特別損失		601	
		1. 過年度損益修正損	600	
		2. その他特別損失	1	
	4. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資本的收入及び支出

収入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			89,172	
	1. 企業債		60,000	
		1. 企業債	60,000	
	2. 負担金		5,191	
		1. 負担金	5,191	
	3. 補償金		23,680	
		1. 補償金	23,680	
	4. 寄附金		1	
		1. 寄附金	1	
	5. 固定資産売却代金		300	
1. 固定資産売却益		300		

支出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			177,835	
	1. 建設改良費		106,775	
		1. 配水設備工事費	101,000	
		2. 固定資産購入費	5,775	
	2. 企業債償還金		70,824	
		1. 企業債償還金	70,824	
	3. 長期前受金返還金		236	
		1. 負担金返還金	236	

令和5年度 加茂市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	227	千円
減価償却費	145,112	千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	千円
引当金の増減額(△は減少)	6,891	千円
長期前受金戻入額	△ 62,311	千円
受取利息及び受取配当金	△ 1	千円
支払利息	8,606	千円
固定資産除却費	1,600	千円
固定資産売却損益(△は益)	△ 1,300	千円
未収金の増減額(△は増加)	2,197	千円
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,550	千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 151	千円
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	千円
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,000	千円
小計	98,320	千円
利息及び配当金の受取額	1	千円
利息の支払額	△ 8,606	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,715	千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 97,593	千円
固定資産の売却による収入	1,600	千円
一般会計からの繰入金による収入	28,872	千円
負担金等の返還による支出	△ 236	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,357	千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0	千円
一時借入金の返済による支出	0	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,000	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 70,824	千円
その他の企業債の償還による支出	0	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,824	千円
資金増加額(または減少額)	11,534	千円
資金期首残高	92,319	千円
資金期末残高	103,853	千円

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

単位:人、千円

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(5) 8	11,271	30,494	12,493	54,258	11,132	65,390
	資本勘定 支弁職員							
	合計	(5) 8	11,271	30,494	12,493	54,258	11,132	65,390
前年度	損益勘定 支弁職員	(5) 7	10,968	26,896	9,968	47,832	9,892	57,724
	資本勘定 支弁職員							
	合計	(5) 7	10,968	26,896	9,968	47,832	9,892	57,724
比較	損益勘定 支弁職員	1	303	3,598	2,525	6,426	1,240	7,666
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	303	3,598	2,525	6,426	1,240	7,666

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
	本年度	198		351	582	18	1,772	
	前年度	120		436	264	18	1,062	
	比較	78		△ 85	318		710	
職員手当の内訳	区分	休日給	日直宿直 手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度	284	106	5,582	3,600			
	前年度	190	106	4,748	3,024			
	比較	94		834	576			

()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に
比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員職員以外の職員

単位:人、千円

区分	職員数	給 与 費			法定福利費	合計	備考	
		給料	職員手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	8	30,494	11,230	41,724	8,763	50,487	
	資本勘定 支弁職員							
	合計	8	30,494	11,230	41,724	8,763	50,487	
前年度	損益勘定 支弁職員	7	26,896	8,739	35,635	7,700	43,335	
	資本勘定 支弁職員							
	合計	7	26,896	8,739	35,635	7,700	43,335	
比較	損益勘定 支弁職員	1	3,598	2,491	6,089	1,063	7,152	
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	3,598	2,491	6,089	1,063	7,152	

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	198		351	582	18	1,772	
	前年度	120		436	264	18	1,062	
	比較	78		△ 85	318		710	
	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度	284	106	4,319	3,600			
	前年度	190	106	3,519	3,024			
	比較	94		800	576			

()内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:人、千円

区分	職員数	給 与 費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(5)	11,271		1,263	12,534	2,369	14,903
	資本勘定 支弁職員							
	合計	(5)	11,271		1,263	12,534	2,369	14,903
前年度	損益勘定 支弁職員	(5)	10,968		1,229	12,197	2,192	14,389
	資本勘定 支弁職員							
	合計	(5)	10,968		1,229	12,197	2,192	14,389
比較	損益勘定 支弁職員		303		34	337	177	514
	資本勘定 支弁職員							
	合計		303		34	337	177	514

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
	本年度							
	前年度							
	比較							
職員手当の内訳	区分	休日給	日直宿直 手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度			1,263				
	前年度			1,229				
	比較			34				

()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	3,598	制度改正に伴う増減分	76		
		昇級に伴う増減分	661		
		その他の増減分	2,861	人事異動による増等	
職員手当	2,525	制度改正に伴う増減分	276	勤勉手当	
		その他の増減分	2,249	時間外勤務手当の増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	314,800円
	平均給与月額	335,956円
	平均年齢	44歳6月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	316,410円
	平均給与月額	332,764円
	平均年齢	45歳6月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和5年1月1日現在	高校卒	154,600円	154,600円
	大学卒	185,200円	185,200円
令和4年1月1日現在	高校卒	150,600円	150,600円
	大学卒	182,200円	182,200円

ウ 級別職員数

区分	一 般 行 政 職			区分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1	1人	12.5%	令和4年1月1日現在	1	1人	14.3%
	2				2		
	3	4	50.0		3	3	42.9
	4	2	25.0		4	2	28.5
	5	1	12.5		5	1	14.3
	6				6		
	計	8	100.0		計	7	100.0

%の数値は少数第2位以下を四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主事補 技師補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課長補佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課長補佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	6
		5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
	8 号 給 以 上 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	7
		5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
	8 号 給 以 上 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150) 2.2	(1.150) 2.2	(2.30) 4.4	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.150) 2.2	(1.150) 2.2	(2.30) 4.4	有	

()内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による 支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
	勸奨による 支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.06
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)(%)	12.50
代表的な特殊勤務手当の名称	浄水場勤務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

令和4年度 加茂市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1)給水収益	411,161		
(2)受託工事収益	0		
(3)その他営業収益	7,426	418,587	
2. 営業費用			
(1)原水及び浄水費	42,450		
(2)配水及び給水費	223,157		
(3)受託工事費	0		
(4)総係費	64,848		
(5)減価償却費	145,895		
(6)資産減耗費	1,065		
(7)その他営業費用	0	477,415	
営業利益			△ 58,828
3. 営業外収益			
(1)加入金	4,104		
(2)負担金	553		
(3)長期前受金戻入	64,917		
(4)雑収益	229		
(5)補助金	900	70,703	
4. 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	9,577		
(2)雑支出		9,577	61,126
経常利益			2,298
5. 特別利益			
(1)過年度損益修正益	29	29	
6. 特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,000	1,000	△ 971
当年度純利益			1,327
前年度繰越欠損金			230,612
当年度未処理欠損金			229,285

令和4年度 加茂市水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		85,425	
ロ 立木		1,827	
ハ 建物	180,430		
減価償却累計額	<u>△ 142,257</u>	38,173	
ニ 建物附属設備	21,475		
減価償却累計額	<u>△ 20,401</u>	1,074	
ホ 構築物	6,696,107		
減価償却累計額	<u>△ 4,311,221</u>	2,384,886	
ヘ 機械及び装置	915,984		
減価償却累計額	<u>△ 744,734</u>	171,250	
ト 車両運搬具	4,127		
減価償却累計額	<u>△ 3,123</u>	1,004	
チ 工具器具及び備品	18,797		
減価償却累計額	<u>△ 17,856</u>	941	
リ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,684,580

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,662	
無形固定資産合計			<u>1,662</u>
固定資産合計			<u>2,686,242</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		92,319	
(2) 未収金	69,282		
貸倒引当金	<u>△ 1,282</u>	68,000	
(3) 貯蔵品		1,363	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>161,682</u>
資産合計			<u><u>2,847,924</u></u>

令和5年度 加茂市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位:千円）

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		85,125	
ロ 立木		1,827	
ハ 建物	180,430		
減価償却累計額	<u>△ 144,818</u>	35,612	
ニ 建物附属設備	21,475		
減価償却累計額	<u>△ 20,401</u>	1,074	
ホ 構築物	6,785,169		
減価償却累計額	<u>△ 4,438,161</u>	2,347,008	
ヘ 機械及び装置	918,176		
減価償却累計額	<u>△ 755,264</u>	162,912	
ト 車両運搬具	4,127		
減価償却累計額	<u>△ 3,464</u>	663	
チ 工具器具及び備品	18,797		
減価償却累計額	<u>△ 17,856</u>	941	
リ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,635,162

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,662	
無形固定資産合計			<u>1,662</u>
固定資産合計			2,636,824

2. 流動資産

(1) 現金預金		103,853	
(2) 未収金	67,085		
貸倒引当金	<u>△ 1,282</u>	65,803	
(3) 貯蔵品		1,514	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>171,170</u>
資産合計			<u><u>2,807,994</u></u>

令和5年度 加茂市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	水道事業収益	528,531	540,360	△ 11,829
	1 営業収益	459,633	467,861	△ 8,228
	1. 給水収益	450,517	459,978	△ 9,461
	2. 受託工事収益	1,800	950	850
	3. その他営業収益	7,316	6,933	383
	2 営業外収益	67,569	71,175	△ 3,606
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 加 入 金	4,840	5,272	△ 432
	3. 負 担 金	350	803	△ 453
	4. 長期前受金戻入	62,311	65,046	△ 2,735
	5. 雑 収 益	67	53	14
	3 特別利益	1,329	1,324	5
	1. 固定資産売却益	1,300	1,300	0
	2. 過年度損益修正益	29	24	5

単位:千円

節		説明
区分	金額	
1. 給水収益	450,517	1. 水道料金 434,684 2. メーター使用料 15,833
1. 受託工事収益	1,800	1. 受託工事収益 1,800
1. 材料売却収益	1	1. 材料売却収益 1
2. 手数料	465	1. 給水工事設計審査等手数料 465
3. 雑収益	6,850	1. 消火栓維持負担金 3,100 2. 下水道使用料徴収受託金 3,750
1. 貸付金利息	1	1. 短期貸付金利息 1
1. 加入金	4,840	1. 加入金 4,840
1. 負担金	350	1. 未給水地域整備事業企業債借入金利息 230 (一般会計負担分) 2. 職員人件費負担金 120
1. 長期前受金戻入	62,311	1. 長期前受金戻入 62,311
1. 不用品売却収益	17	1. 不用品売却代金 17
2. その他雑収益	50	1. 複写機使用料等 50
1. 固定資産売却益	1,300	1. 固定資産売却益 1,300
1. 過年度損益修正益	29	1. 過年度損益修正益 29

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
1	水道事業費用	518,818	505,586	13,232		9,000
1	営業費用	502,068	483,911	18,157		8,770
	1. 原水及び浄水費	47,213	45,907	1,306		

単位:千円

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源			
509,818			
493,298			
47,213	1. 報酬	7,056	1. 職員給与費 1人 13,722
	2. 給料	2,321	2. 宮寄上浄水場費 19,289
	3. 手当	1,903	3. 天神林浄水場費 13,627
	4. 賞与引当金繰入額	292	4. 車両管理費 575
	5. 法定福利費	2,094	
	6. 法定福利費引当金繰入額	56	
	7. 旅費	257	
	8. 被服費	24	
	9. 備用品費	824	
	10. 燃料費	374	
	11. 光熱水費	414	
	12. 印刷製本費	58	
	13. 通信運搬費	1,300	
	14. 委託料	16,363	
	15. 手数料	129	
	16. 賃借料	189	
	17. 修繕費	7,124	
	18. 動力費	4,584	
	19. 薬品費	1,750	
	20. 材料費	2	
	21. 負担金	32	
	22. 保険料	49	
	23. 雑費	18	

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
2. 配水及び給水費	234,971	222,230	12,741			3,220
3. 受託工事費	3,000	2,010	990			1,800

単位:千円

内 訳	節		説 明				
	区 分	金 額					
一 般 財 源 231,751	1. 給料	7,490	1. 職員給与費 2人 14,953				
	2. 手当	4,004	2. 工務費 209,352				
	3. 賞与引当金繰入額	986	3. 車両管理費 489				
	4. 法定福利費	2,279	4. 漏水防止事業費 2,112				
	5. 法定福利費引当金繰入額	194	5. メーターボックス取替止水栓設置事業費 4,965				
	6. 旅費	22	6. 消火栓施設整備費 3,100				
	7. 被服費	25					
	8. 備用品費	178					
	9. 燃料費	232					
	10. 光熱水費	204					
	11. 印刷製本費	120					
	12. 通信運搬費	307					
	13. 委託料	24,006					
	14. 手数料	13					
	15. 賃借料	128					
	16. 修繕費	19,010					
	17. 路面復旧費	1,500					
	18. 動力費	2,261					
	19. 材料費	1					
	20. 補償金	1					
	21. 保険料	49					
	22. 受水費	171,923					
	23. 雑費	38					
1,200	1. 工事請負費	3,000		1. 受託工事費 3,000			
				<table border="1"> <tr> <td>施工場所</td> <td>工 事 概 要</td> </tr> <tr> <td>猿毛線</td> <td>PE φ 40mm L=75.0m</td> </tr> </table>	施工場所	工 事 概 要	猿毛線
施工場所	工 事 概 要						
猿毛線	PE φ 40mm L=75.0m						

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
4. 総 係 費	70,121	66,522	3,599			3,750

単位:千円

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源 66,371	1. 報酬	4,215	1. 職員給与費 5人 48,470
	2. 給料	20,683	2. 管理費 1,154
	3. 手当	6,733	3. 業務費 9,061
	4. 賞与引当金繰入額	2,694	4. 庁舎管理費 278
	5. 法定福利費	6,759	5. 職員研修費 55
	6. 法定福利費引当金繰入額	539	6. 車両管理費 461
	7. 退職給付費	6,847	7. 電算関係費 10,642
	8. 旅費	166	
	9. 被服費	12	
	10. 備用品費	911	
	11. 燃料費	155	
	12. 印刷製本費	958	
	13. 通信運搬費	1,415	
	14. 委託料	8,061	
	15. 手数料	1,157	
	16. 賃借料	6,917	
	17. 修繕費	195	
	18. 食糧費	11	
	19. 負担金	253	
	20. 保険料	381	
	21. 研修費	20	
	22. 貸倒引当金繰入額	1,000	
	23. 雑費	39	

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
5. 減 価 償 却 費	145,112	146,218	△ 1,106			
6. 資 産 減 耗 費	1,650	1,023	627			
7. その他営業費用	1	1	0			
2 営 業 外 費 用	15,649	20,574	△ 4,925			230
1. 支払利息及び企業 債取扱諸費	8,606	10,555	△ 1,949			230
2. 雑 支 出	1	1	0			
3. 消費税及び地方消費 税	7,042	10,018	△ 2,976			
3 特 別 損 失	601	601	0			
1. 過年度損益修正損	600	600	0			
2. その他特別損失	1	1	0			
4 予 備 費	500	500	0			
1. 予 備 費	500	500	0			

単位:千円

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源			
145,112	1. 有形固定資産減価償却費	145,112	1. 建物 2,561 2. 構築物 129,339 3. 機械及び装置 12,871 4. 車両運搬具 341
1,650	1. 固定資産除却費	1,600	1. 構築物 358 2. 機械及び装置 1,242
	2. たな卸資産減耗費	50	1. たな卸資産減耗費 50
1	1. 材料売却原価	1	1. 材料売却原価 1
15,419			
8,376	1. 企業債利息	7,606	1. 政府資金 5,695 2. 金融機構 1,911
	2. 借入金利息	1,000	1. 一時借入金利息 1,000
1	1. 雑支出	1	1. 雑支出 1
7,042	1. 消費税及び地方消費税	7,042	1. 消費税及び地方消費税納付額 7,042
601			
600	1. 過年度損益修正損	600	1. 過年度損益修正損 600
1	1. その他特別損失	1	1. その他特別損失 1
500			
500	1. 予備費		

資本的收入及び支出

収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資 本 的 収 入	89,172	78,550	10,622
1	企 業 債	60,000	40,000	20,000
	1. 企 業 債	60,000	40,000	20,000
2	負 担 金	5,191	4,979	212
	1. 負 担 金	5,191	4,979	212
3	補 償 金	23,680	33,270	△ 9,590
	1. 補 償 金	23,680	33,270	△ 9,590
4	寄 附 金	1	1	0
	1. 寄 附 金	1	1	0
5	固 定 資 産 売 却 代 金	300	300	0
	1. 固 定 資 産 売 却 益	300	300	0

単位:千円

節		説明
区分	金額	
1. 企業債	60,000	1. 建設企業債 60,000
1. 負担金	5,191	1. 未給水地域整備事業企業債借入金元金 (一般会計負担分) 5,191
1. 補償金	23,680	1. 下水道整備事業関連工事 23,680
1. 寄附金	1	1. 寄附金 1
1. 固定資産売却代金	300	1. 固定資産売却代金 300

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
1	資 本 的 支 出	177,835	194,073	△ 16,238		60,000	28,871
1	建 設 改 良 費	106,775	100,955	5,820		60,000	23,680
	1. 配水設備工事費	101,000	96,000	5,000		60,000	23,680
	2. 固定資産購入費	5,775	4,955	820			
2	企 業 債 償 還 金	70,824	92,861	△ 22,037			5,191
	1. 企 業 債 償 還 金	70,824	92,861	△ 22,037			5,191
3	長 期 前 受 金 返 還 金	236	257	△ 21			
	1. 負 担 金 返 還 金	236	257	△ 21			

単位:千円

内 訳	節		説 明												
	区 分	金 額													
88,964															
23,095															
17,320	1. 工事請負費	101,000	1. 老朽管布設替事業 40,000 (1) 水道事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>真木屋線 他2線</td> <td>HPPE φ100mm他 L=370.0m</td> </tr> </tbody> </table> 2. 配水管移設事業 41,000 (1) 下水道関連事業 41,000 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住寺堀幹線 他8線</td> <td>HPPE φ150mm他 L=403.5m</td> </tr> </tbody> </table> 3. 配水池設備更新事業 20,000 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桜沢配水池 他1池</td> <td>水位計・電気設備更新工事</td> </tr> </tbody> </table>	施 工 場 所	工 事 概 要	真木屋線 他2線	HPPE φ100mm他 L=370.0m	施 工 場 所	工 事 概 要	住寺堀幹線 他8線	HPPE φ150mm他 L=403.5m	施 工 場 所	工 事 概 要	桜沢配水池 他1池	水位計・電気設備更新工事
施 工 場 所	工 事 概 要														
真木屋線 他2線	HPPE φ100mm他 L=370.0m														
施 工 場 所	工 事 概 要														
住寺堀幹線 他8線	HPPE φ150mm他 L=403.5m														
施 工 場 所	工 事 概 要														
桜沢配水池 他1池	水位計・電気設備更新工事														
5,775	1. 量水器	5,775	1. 量水器 5,775												
65,633															
65,633	1. 建設企業債償還金	70,824	1. 政府資金 30件 44,492 2. 金融機構 22件 26,332												
236															
236	1. 負担金返還金	236	1. 負担金返還金 236												

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 原価法による個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 定額法による
- ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～80年
器械及び装置	6～22年
車両運搬具	3～7年
工具器具及び備品	5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,582千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金3,910千円及び法定福利費引当金807千円を取り崩す。

Ⅲ セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

Ⅳ その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（12年）に渡り、均等額を費用処理している。費用処理期間は5年以内とする。